

平成16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社公益社

上場取引所 東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 吉田 武

問合せ先責任者 経理部長 鈴江 敏一 TEL(06)6226-1716

決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,509	0.9	827	71.8	984	64.1
15年3月期	14,382	3.3	481	34.3	599	37.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	549	110.3	85 64	85 54	2.9	4.1	6.8
15年3月期	261	37.9	39 30	-	1.4	2.5	4.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 5,949,612株 15年3月期 6,012,750株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	35 00	15 00	20 00	208	40.9	1.1
15年3月期	30 00	15 00	15 00	179	76.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	24,475	19,012	77.7	3,188 78
15年3月期	24,064	18,595	77.3	3,121 20

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,949,608株 15年3月期 5,949,632株
 期末自己株式数 16年3月期 132,400株 15年3月期 132,376株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	6,980	550	280	20 00	20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は、平成16年10月1日付で持株会社に移行する予定であり、平成17年3月期(通期)の提出会社の業績予想については、本資料の発表日において的確な予測が困難であるため、開示を控えさせていただきます。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	4,191,644	17.1	4,562,473	19.0	370,829
1 現金及び預金	2,247,780		2,477,961		230,180
2 営業未収金	357,052		426,895		69,842
3 有価証券	1,156,963		1,251,760		94,796
4 貯蔵品	146,413		157,810		11,396
5 前払費用	96,384		81,723		14,661
6 繰延税金資産	150,655		104,234		46,421
7 その他の流動資産	37,892		64,188		26,296
8 貸倒引当金	1,500		2,100		600
固定資産	20,283,508	82.9	19,501,831	81.0	781,677
1 有形固定資産	17,920,289	73.2	17,540,336	72.9	379,952
(1) 建物	6,721,839		7,016,688		294,849
(2) 構築物	311,428		330,702		19,273
(3) 機械装置	65,017		54,564		10,452
(4) 車両運搬具	279		287		7
(5) 工具器具備品	152,681		165,088		12,406
(6) 土地	10,605,781		9,955,365		650,416
(7) 建設仮勘定	63,261		17,640		45,621
2 無形固定資産	157,439	0.7	172,919	0.7	15,479
(1) 借地権	84,660		84,660		
(2) ソフトウェア	44,133		59,612		15,479
(3) 電話加入権	28,646		28,646		
3 投資その他の資産	2,205,779	9.0	1,788,575	7.4	417,204
(1) 投資有価証券	176,876		90,634		86,242
(2) 関係会社株式	398,483		377,522		20,960
(3) 出資金	30,601		61,998		31,396
(4) 長期貸付金	355,000				355,000
(5) 和議債権等	23,974		16,010		7,964
(6) 長期前払費用	38,637		13,519		25,117
(7) 不動産信託受益権	780,601		809,508		28,907
(8) 保険積立金	76,899		109,846		32,947
(9) その他	398,079		354,044		44,035
(10) 貸倒引当金	73,374		44,510		28,864
資産合計	24,475,153	100.0	24,064,305	100.0	410,848

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	3,702,061	15.1	2,605,375	10.8	1,096,685
1 営業未払金	761,382		741,753		19,629
2 短期借入金	200,000		300,000		100,000
3 1年以内返済予定長期借入金	500,000		975,000		475,000
4 1年以内償還予定社債	1,300,000				1,300,000
5 未払金	185,493		264,066		78,572
6 未払費用	39,416		36,526		2,890
7 未払法人税等	356,000		58,000		298,000
8 未払消費税等	70,937		4,093		66,844
9 預り金	15,954		19,119		3,165
10 賞与引当金	210,000		205,800		4,200
11 その他の流動負債	62,875		1,016		61,859
固定負債	1,761,079	7.2	2,863,912	11.9	1,102,832
1 社債			1,300,000		1,300,000
2 長期借入金	1,600,000		1,400,000		200,000
3 繰延税金負債	68,802		29,168		39,633
4 長期預り金	76,761		98,584		21,823
5 長期未払金	15,515		36,159		20,643
負債合計	5,463,140	22.3	5,469,288	22.7	6,147
(資 本 の 部)					
資本金	2,568,157	10.5	2,568,157	10.7	
資本剰余金	5,488,615	22.4	5,488,615	22.8	
1 資本準備金	5,488,615		5,488,615		
利益剰余金	11,186,336	45.7	10,840,297	45.1	346,038
1 利益準備金	225,639		225,639		
2 任意積立金	8,759,186		8,759,997		811
(1) 配当平均積立金	230,000		230,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	95,193		96,004		811
(3) 別途積立金	8,433,992		8,433,992		
3 当期末処分利益	2,201,510		1,854,660		346,849
その他有価証券評価差額金	70,994	0.3			70,994
自己株式	302,092	1.2	302,054	1.3	37
資本合計	19,012,012	77.7	18,595,017	77.3	416,995
負債・資本合計	24,475,153	100.0	24,064,305	100.0	410,848

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
営業収益	14,509,358	100.0	14,382,171	100.0	127,186	0.9
営業費	12,588,270	86.8	12,818,662	89.1	230,392	1.8
営業総利益	1,921,088	13.2	1,563,509	10.9	357,578	22.9
販売費及び一般管理費	1,093,984	7.5	1,082,203	7.5	11,780	1.1
営業利益	827,103	5.7	481,306	3.4	345,797	71.8
営業外収益	268,157	1.9	229,757	1.6	38,400	16.7
1 受取利息	3,869		205		3,663	
2 有価証券利息	1,388		735		652	
3 受取配当金	182,739		162,504		20,235	
4 長期預り金整理益	21,810		18,780		3,030	
5 雑収入	58,350		47,531		10,818	
営業外費用	110,895	0.8	111,142	0.8	247	0.2
1 支払利息	35,808		38,988		3,179	
2 社債利息	29,900		29,900			
3 有価証券売却損	2,705		19,552		16,847	
4 投資事業組合損失	24,190		16,588		7,601	
5 雑損	18,291		6,112		12,178	
経常利益	984,366	6.8	599,920	4.2	384,445	64.1
特別利益	19,336	0.1	44,795	0.3	25,458	56.8
1 投資有価証券売却益	19,336		11,877		7,458	
2 投資有価証券償還益			32,917		32,917	
特別損失	63,834	0.4	213,434	1.5	149,600	70.1
1 固定資産売却損	318				318	
2 固定資産除却損	32,615		3,512		29,103	
3 投資有価証券売却損			0		0	
4 投資有価証券評価損			50,297		50,297	
5 役員退職慰労金	5,800				5,800	
6 貸倒引当金繰入額	19,499				19,499	
7 会員権評価損	5,600				5,600	
8 特別退職金			159,624		159,624	
税引前当期純利益	939,868	6.5	431,281	3.0	508,587	117.9
法人税、住民税及び事業税	445,734	3.1	151,058	1.1	294,676	195.1
法人税等調整額	55,393	0.4	18,938	0.1	74,331	
当期純利益	549,527	3.8	261,285	1.8	288,242	110.3
前期繰越利益	1,741,227		1,655,563		85,664	
中間配当額	89,244		90,369		1,125	
合併に伴う未処分利益受入額			28,181		28,181	
当期未処分利益	2,201,510		1,854,660		346,849	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期 別		前 期		増 減
	当 期		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,201,510		1,854,660	346,849
任 意 積 立 金 取 崩 額					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	319	319	811	811	491
合 計		2,201,829		1,855,471	346,358
利 益 処 分 額					
配 当 金	118,992		89,244		29,747
役 員 賞 与 金	40,000		25,000		15,000
(うち監査役賞与金)	(2,700)		(3,000)		(300)
		158,992		114,244	44,747
次 期 繰 越 利 益		2,042,837		1,741,227	301,610

- (注)
- 平成14年12月9日に、90,369千円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。
 - 平成15年12月8日に、89,244千円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。
 - 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。なお、固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税等の税率変更に伴う取崩であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- (2) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯 蔵 品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。
建物 31 ~ 50 年
構築物 10 ~ 20 年
車両運搬具 3 ~ 5 年
工具器具備品 3 ~ 15 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長 期 前 払 費 用 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引
ヘ ッ ジ 対 象 借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(注記事項)
 (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	6,584,267 千円	6,006,007 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

	2,150 千円	2,150 千円
--	----------	----------

3. 担保に供している資産

建 物	2,039,273 千円	2,199,410 千円
土 地	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	45,076	64,396
計	8,169,364	8,348,821
(上記に対応する債務)		
1年以内返済予定 長期借入金	365,076 千円	840,104 千円
1年以内償還予定 社 債	1,300,000	
長期借入金	1,110,000	830,000
社 債		1,300,000
計	2,775,076	2,970,104

4. 関係会社に対する主な資産及び負債

営 業 未 収 金	3,810 千円	千円
営 業 未 払 金	324,365	293,485
短 期 借 入 金	200,000	300,000
未 払 金	8,608	2,384
長 期 預 り 金	5,000	5,000

5. 株式の状況

授 権 株 式 数	21,000,000 株	21,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	6,082,008 株	6,082,008 株

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引

	(当 期)	(前 期)
受 取 配 当 金	182,000 千円	161,000 千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役 員 報 酬	115,674 千円	117,665 千円
給 与 及 び 手 当	215,118	247,522
賞 与	51,328	48,535
賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,000	26,000
法 定 福 利 費	50,932	54,506
業 務 委 託 費	21,879	21,188
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,764	2,922
広 告 宣 伝 費	29,689	32,795
減 価 償 却 費	24,329	23,806
賃 借 料	65,827	65,827
租 税 公 課	13,480	15,350

3. 固定資産売却損の内訳

工 具 器 具 備 品	318 千円	千円
-------------	--------	----

4. 固定資産除却損の内訳

建 物	21,002 千円	203 千円
構 築 物	236	60
工 具 器 具 備 品	310	558
解 体 工 事 費	11,066	2,689
計	32,615	3,512

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,791,059千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)					(前 期)						
	取 得 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 額	期 末 残 高 額	取 得 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 額	期 末 残 高 額		
機械装置及び 車両運搬具	108,607	千円	52,347	千円	56,260	千円	103,483	千円	36,145	千円	67,338	千円
工 具 器 具 備 品	148,570		92,675		55,894		131,466		66,857		64,609	
合 計	257,178		145,022		112,155		234,950		103,003		131,947	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	41,312	千円	40,879	千円
1 年 超	70,843		91,067	
計	112,155		131,947	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	42,380	千円	41,897	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	42,380		41,897	

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	85,344 千円	71,151 千円
未払事業税	32,038	4,465
未払費用	11,549	11,714
その他	21,724	16,904
繰延税金資産合計	<u>150,655</u>	<u>104,234</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
有価証券	5,195 千円	8,183 千円
長期未払金	919	1,345
貸倒引当金	32,128	20,719
その他	7,422	6,121
繰延税金資産合計	<u>45,664</u>	<u>36,368</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,605	
固定資産圧縮積立金	64,954	64,634
その他	907	902
繰延税金負債合計	<u>114,466</u>	<u>65,536</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>68,802</u>	<u>29,168</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	15.6
住民税均等割	1.8	4.1
法定実効税率の変更に伴う影響	0.5	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.5</u>	<u>39.4</u>

2. 役員の変動

(平成16年6月25日付予定)

1. 代表者の異動

(1) 代表取締役の変更

代表取締役副社長 中西通 (現 代表取締役専務)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 上山雅久 (現 執行役員 業務改革本部担当
兼 研修部長)

常務取締役 原田哲 (現 常勤顧問)

(2) 退任予定取締役

取締役 柴田利光 (常務執行役員に就任予定)

(3) 役付取締役の変更

専務取締役 小西幸治 (現 常務取締役)

(4) 新任執行役員候補

常務執行役員 柴田利光 (現 取締役 首都圏統括部長)

執行役員 鈴江敏一 (現 経理部長)

(5) 退任予定執行役員

執行役員 三好健一

執行役員 上山雅久 (常務取締役に就任予定)

執行役員 高井健二 (㈱関西自動車 専務取締役に就任予定)

(6) 役付執行役員の変更

専務執行役員 中島守 (現 執行役員 大阪営業部長)

専務執行役員 釜本尚久 (現 常務執行役員 大阪営業部法人担当)

常務執行役員 為井晃照 (現 執行役員 業務改革本部担当
兼 購買管理部長)

以上